KOSEN National Institute of Technology

2022年度













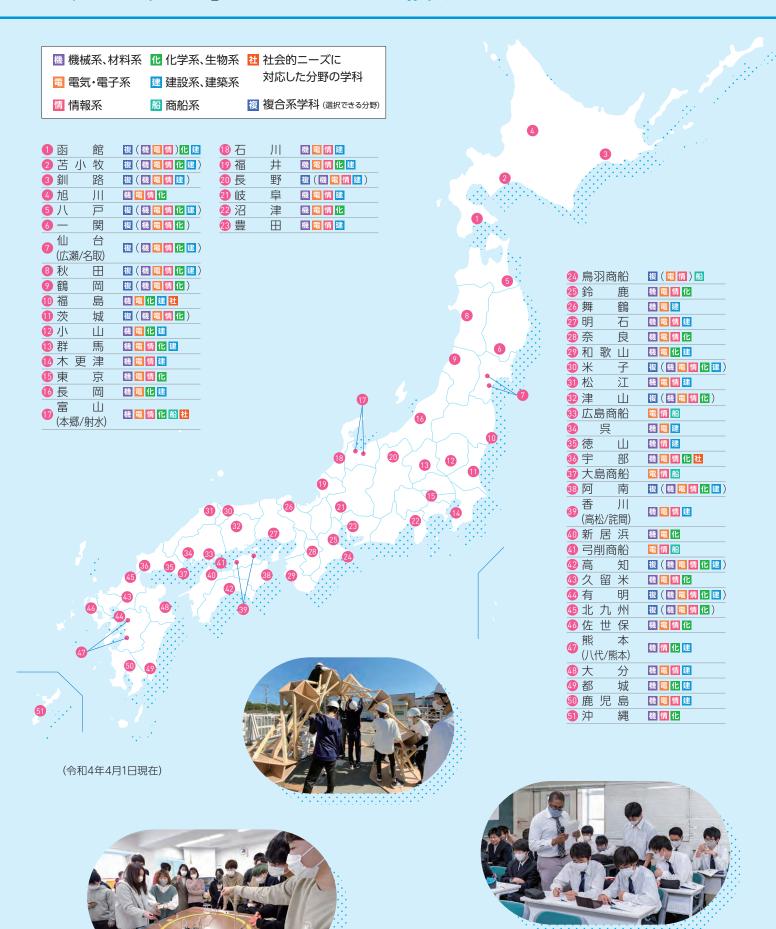








「国立高専」を全国に51校設置しています。



制度創設 60 周年を迎えて 世界に飛躍する「KOSEN」

時代を先導する人「財」の育成

高等専門学校(高専)は、中学校卒業後の15歳の才能に満ち溢れた若者を受け入れ、本科5年一貫の教育によって高度な専門性を持つ「社会の財産」である人「財」を育てるわが国のユニークな高等教育機関です。高専は、時代とともに大きく成長して、今年、高専制度創設から60周年を迎えました。

高専は、一人ひとりの個性を生かした人財育成を基本とし、基礎から応用に至る学術はもとより実践力・現場力育成を重視した「高等」教育です。基礎から応用へとつながる修得した専門的な知識や技術を更に社会実装へと進めることを目指した教育が特徴です。今日では、社会実装に向けて、地域社会や国際社会の動向や将来、更に人々が求めるものを見極める力の養成のため、高度な専門知識にアートを加えたSTEAM教育にも配慮しています。現在、本科卒業後の約6割の学生が社会に出て、わが国の産業や社会の発展の中心的な担い手として活躍しています。残り4割は、更に専攻科に進学して2年間のより高度な専門教育を受ける者、技術科学大学をはじめとする4年制大学に編入学してより高度な教育を受ける者、海外の大学等に留学する者、起業する者など、そのキャリアパスは極めて多様です。

世界に飛躍する「KOSEN」

独立行政法人国立高等専門学校機構は、全国に51校の国立高専を設置し、学生総数は、国立高等教育機関として、わが国最大の約5万余人、教職員総数は約6千人に及びます。今日、国内では「高専」と呼ばれ、また、海外では「KOSEN」という言葉で認識され、その独自の教育方法と高度な教育レベルが、産業界はもとより教育界、さらには、国際社会から極めて高く評価されています。

高専は、成長期の若い段階から講義に加えて実験・実習・実技、さらに、高専特有のロボットコンテスト(ロボコン)、プログラミングコンテスト(プロコン)、デザインコンペティション(デザコン)や英語プレゼンテーションコンテスト(英語プレコン)、防災コンテスト、ディープラーニングコンテスト(DCON)、高専女子対象のコンテスト(GCON)などによって、発想の柔軟性、創造力、主体性を持った技術者(エンジニア)や起業家を育てています。



独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長 谷口 功

このユニークな教育によって、日本が誇る「モノづくり」はもとより、新しい価値を生み出す「コトづくり」を担う高度な技術者が育っています。社会の様々な課題にチャレンジできる実力を修得するために、モデルコアカリキュラム (MCC) や達成度評価によってその教育の質を保証しています。その結果、本科卒業時には4年制大学と同程度以上の専門的な知識・技術や国際的に通用する実践力を獲得しています。さらに、男子・女子の各学生寮や国際寮を有し、多様な寮生活を経験することにより、豊かな教養と人間性に富み、チャレンジ精神旺盛で国際感覚を身に付けた創造力と実践力のある技術者が育っています。

この全人教育こそ世界が注目する「高専スピリット」と呼ばれる高専教育の真髄です。

高度な「社会のお医者さん」や 「イノベイター・クリエイター」の育成

今日の科学技術の発展と社会環境や産業構造の大きな変化に対応して、未来を創出する人財、すなわち、新しい時代の担い手としての実践力・現場力と創造性を有した高度で、かつ、時代の先を見据えて社会とともに成長できる「変化する力」を持った人財の育成が求められています。高専は、これからも社会のグローバル化や変貌する学術・産業分野や新しい時代の様々な課題に果敢に挑戦し、若者が輝き切磋琢磨することで時代の要請に応える人「財」が成長する学びの場であり続けます。また、国際社会の要請に応えて、「KOSEN」教育を国際的に展開する国際貢献活動も進めます。

高専は、その教育研究を通して、学生諸君を、適正かつ健康的に社会を発展させ未来を創造する、言わば、世界に誇る高度な「社会のお医者さん:Social Doctor」や「イノベイター:Innovator」・「クリエイター: Creator」として育成し、輝く未来社会の創造を先導します。

制度と特色

■ 時代が求める実践的技術者を養成する高等教育機関

1950年代後半、わが国の経済成長はめざましく、それを支える科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成の要望が強まっていました。こうした産業界からの要請に応えて、1962年に初めて国立高等専門学校(国立高専)が設立されました。

社会が必要とする技術者を養成するため、中学校の卒業者を受け入れ、5年間一貫の技術者教育を行う高等教育機関として、現在、51の国立高専を設置しています。

実験・実習を重視した専門教育を早期の段階から行うことにより、20歳の卒業時には大学と同程度以上の知識・技術が身に付けられるカリキュラムとなっています。

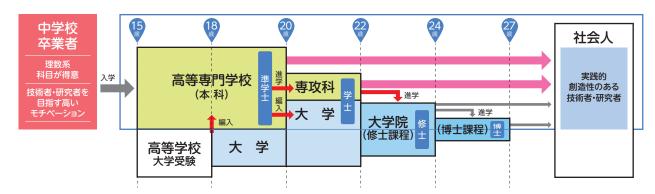
国立高専は、優秀な技術者を卒業者として送り出し、50年以上にわたって、ものづくり大国である日本を支えてきました。

教育

- ●15歳からの5年間一貫の技術者教育(商船系学科は5年半)
- ●実験・実習を重視した専門教育
- ●専攻科での2年間のより高度な教育
- ●多様な背景を有する優れた教員(30%以上が民間企業等の経験を有し、90%以上が博士号又は修士号を保有)

卒業後の多彩なキャリアパス

- ●本科卒業者の進路 約60%が就職 約40%が進学(専攻科進学、大学編入学)
- ●専攻科修了者の進路 約60%が就職 約40%が進学(大学院入学)



豊かな人間形成

- 「生徒」ではなく「学生」として主体性を重視
- ●全てのキャンパスに学生寮を設置
- ●ロボコンをはじめとする様々なコンテスト (ロボット、プログラミング、デザイン、英語プレゼンテーション等)



たゆまぬ挑戦,飛躍の高専!

令和4年、高等専門学校制度創設60周年の節目を迎えました。

[KOSEN] は、これからも国公私立一体となって全世界で活躍するエンジニアやクリエイターの育成に力を注ぎ、輝く未来社会の創造を先導します。

60 周年特設 WEB サイト

https://www.kosen-k.go.jp/Portals/0/60th



HISTORY(沿革)

昭和36年度 • 5年制の高等教育機関として工業に関する高等専門学校を制度化

昭和37年度 ● 最初の国立工業高等専門学校12校 (函館・旭川・平・群馬・長岡・沼津・鈴鹿・明石・宇部・高松・新居 浜・佐世保) を設置

昭和38年度 ■ 国立工業高等専門学校12校 (八戸・宮城・鶴岡・長野・岐阜・豊田・津山・阿南・高知・有明・大分・鹿児島) を設置

昭和39年度 ● 国立工業高等専門学校12校 (苫小牧・一関・秋田・茨城・富山・奈良・和歌山・米子・松江・呉・久留米・ 都城)を設置

昭和40年度 • 国立工業高等専門学校7校 (釧路・小山・東京・石川・福井・舞鶴・北九州) を設置

昭和42年度 ● 商船に関する学科の設置を制度化し、 国立商船高等専門学校5校 (富山・鳥羽・広島・大島・弓削) を設置 国立工業高等専門学校1校 (木更津) を設置 学校名称変更1校 「平」→「福島」

昭和46年度 🍨 国立電波工業高等専門学校 (仙台電波・詫間電波・熊本電波) を設置

昭和49年度 • 国立工業高等専門学校2校(徳山·八代)設置

昭和51年度 ● 高専卒業者の進学先である長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学開学

平成 3年度 ◆ 卒業者への「準学士」 称号の付与 工業・商船以外の学科の設置を可能とする分野の拡大 専攻科制度の創設

平成14年度 🖢 国立工業高等専門学校1校(沖縄)設置

平成15年度 ◆ 「独立行政法人国立高等専門学校機構法」成立

平成16年度 • 独立行政法人国立高等専門学校機構(国立高専機構)発足

平成21年度 • 国立高等専門学校4校高度化再編

仙台高専(宮城高専と仙台電波高専を統合再編) 富山高専(富山高専と富山商船高専を統合再編) 香川高専(高松高専と詫間電波高専を統合再編) 熊本高専(八代高専と熊本電波高専を統合再編)

平成24年度 ◆ タイのキングモンクット工科大学ラカバン校 (KMITL) との交流拠点として同校内にリエゾンオフィスを開所

平成28年度 ● 日本型高専教育制度 (KOSEN) の海外展開の拠点としてモンゴルにリエゾンオフィスを開所日本型高専教育制度 (KOSEN) の海外展開の拠点としてタイにリエゾンオフィスを開所

平成29年度 ◆ 日本型高専教育制度 (KOSEN) の海外展開の拠点としてベトナムにプロジェクトオフィスを開所

令和元年度 ◆ 日本型高専教育制度 (KOSEN) を本格的に導入したタイ高専 (KOSEN-KMITL) が国立高専機構の支援により開校

日本型高専教育制度 (KOSEN) の海外展開の拠点としてベトナムにリエゾンオフィスを開所

令和 2年度 ● 日本型高専教育制度 (KOSEN) を本格的に導入したタイ高専 (KOSEN KMUTT) が国立高専機構の支援により開校

令和 4年度 ● 高等専門学校制度創設60周年

CONTENTS

教 育 ■国際的な視野を持つ実践的で創造性のある技術者の育成 ■ [ものづくり日本]を支える教育課程

- ■本科…学びたいことを追求できる5年間 ■専攻科…更に学びを深化させる充実の2年間 ■インターンシップ
- ■JABEEへの取組み ■高専教育の質保証 ■高専の高度化 —Society 5.0時代を支えるGEAR 5.0とCOMPASS 5.0—
- ■高専間の科目履修・単位互換認定の推進■民間人材の活用■共同教育事業
- ■リカレント教育 ~社会人の学び直し教育~ ■理科教室・科学教室・公開講座 ■地域へのSTEAM教育支援
- ■進路状況

研究

■基本的活動事項■高専の研究力

- ■科研費採択状況 ■研究者情報「国立高専研究情報ポータル」
- ■知的財産 ■研究ネットワークプロジェクト
- ■主な研究活動
- 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)

国際化

■グローバル化のための取組み

- ■日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)の国際展開
- ■各国における技術者教育の高度化支援
- ■海外との交流
- ■留学生数·進路状況等

P22

P18

P6

学生生活

■寮生活

- ■課外活動·高専祭
- ■学生支援
- ■コンテスト・体育大会

P27

■楽しむ自由、学ぶ自由成田 一生 クックパット

成田 一生 クックパッド株式会社 執行役CTO

■ロジカル思考で物事を噛み砕き納得できるコンテンツを生み出す 佐藤 ひとみ(ロシアン佐藤) エッジニア合同会社COO ... P29

刃女共同参

■男女共同参画の基本方針と取組み

- ■女性技術者を育てるキャンパスの整備
- ■活躍する女子高専生

P30

施

設

■高専施設の保有面積

■機能の高度化への取組み

P31

教育

一人ひとりの個性を活かした人「財」育成! 実践力・創造力のある技術者の育成へ

「高専」は、それぞれ地元の産業界等からの強い要請で生まれ、「ものづくり日本」 における産業の発展の礎を築いてきました。

学生が、卒業後に次世代の産業・社会を創造していく存在として活躍するために、国立高専機構として て策定したモデルコアカリキュラムに基づいた、創造力と実践力を養うことに重きを置いたカリキュラムの編成に加え、学生の着実な成長を促進する様々な取組みを行っています。

■ 国際的な視野を持つ実践的で創造性のある技術者の育成

- ●専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術
- ●自立的、協働的、創造的な姿勢で地域と世界が抱える社会の諸課題に立ち向かう科学的思考を身に付けた人材 の養成

▋ 「ものづくり日本」を支える教育課程

「高専」が行う5年一貫教育課程は、海外にも類を見ないユニークな教育システムです。

中学校を卒業し義務教育課程を修了したばかりの学生たちが、一般的な教養とともに、産業界において即戦力として活躍できる専門的な知識・技術を身に付けられるような教育課程を有しています。

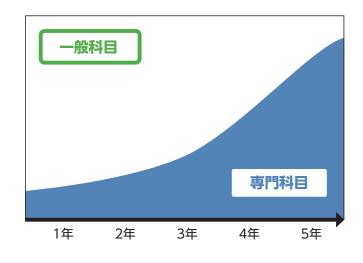
国立高専では、「ものづくり日本」を支える人材育成を行っておりますが、近年では単にものづくりができる技術者から、ものづくりを通して社会課題を解決できる人材が求められています。

国立高専では社会ニーズに合わせた人材育成を目指しており、このような社会ニーズを背景に、高専教育において社会実装教育や課題解決型学習を実践し、「ものづくり日本」を支えています。

特徴① 丁寧に積み上げる専門性

低学年次は、社会人としての素養の育成を重視する中にも、基礎となる専門科目を学びます。学年が進むにつれ技術者としての素養の育成を重視し専門科目を中心に学べるようカリキュラムを組んでいます。

また、学生たちは10代から各種学会で論文発表等を行い、高い評価をいただいています。



一般科目

国語・数学・英語・化学・物理・

歴史・体育・音楽等

専門科目

各学科に応じた専門的な科目を 実験・実習を中心として学びます。

特徴② 実験・実習に基づく確かな実践力

数ある工学系教育機関の中でも、これほどまでに実験・実習を行っているのは高専のみです。就職先企業からも「基礎力が高く、入社後の成長に期待」、「技術の吸収力が高い」と高い評価をいただいています。

活躍する学生の事例 榎本 千夏、時本 悠生 津山高専総合理工学科5年

私たちは高専2年生の頃から、逆シャボン玉の研究を始めました。逆シャボン玉とは、通常のシャボン玉とは水と空気が入れ替わった構造を持つ現象のことです。高専の物理の授業で学んだ力学や光学の知識を生かして、透過光の干渉や終端速度を利用した逆シャボン玉の膜厚測定方法を考えました。また、高専は実験環境が整っているため、実験計画をすぐに行動に移しやすく、研究を順調に進めていくことができました。

研究を進めていく中で、先生にJSEC2020 (第18回高校生・高専生科学技術チャレンジ) への応募を勧められました。新型コロナウイルス感染症の影響により、あまり研究発表をする機会がありませんでした。その



ため、私たちは良いチャンスだと思い、応募することを決めました。そこで協賛社賞のJFEスチール賞を頂き、ISEF (国際学生科学技術フェア) への出場権を獲得しました。

ISEFは、様々な国と地域の学生たちが研究発表を通して交流しあうものです。そこで、世界の同年代の研究レベルの高さや、英語でのプレゼン発表の難しさを感じました。このことを受けて、私たちは卒業研究をよりよいものにしていくとともに、グローバルな視野を持って私たちの研究を世界に発信していきたいと考えています。

特徴③ 特色ある教育実践

EDGEキャリアセンター (佐世保高専)

EDGEキャリアセンターでは、学生が、地域自治体、企業、社会人、起業家と様々な活動 (PBL:問題解決型学習)をしながら、自律的に起業家の生き方や精神 (アントレプレナーシップ)を様々な体験から学ぶとともに、海外留学や海外インターンシップを推奨して、これからのグローバル時代に対応できる学生を育成しています。

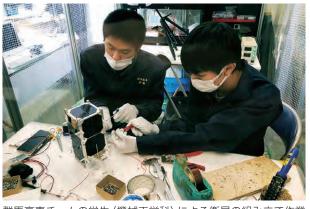
今後は地域自治体や地元企業との連携を一



地元企業主催のコンテストに佐世保高専が参加 (亀山電機 第7回学生ものづくり&アイデアコンテスト)

層強め、高専と地域でより実践的な活動を推進していきます。

https://www.sasebo.ac.jp/education/edge/



群馬高専チームの学生 (機械工学科) による衛星の組み立て作業の様子

10高専が連携した衛星開発

高知高専を中心に群馬、徳山、岐阜、香川、米子、新居浜、明石、鹿児島、苫小牧の10高専が連携した人工衛星「KOSEN-1」の開発は、各高専の学生グループが分担して衛星の各部分を担当し、多くのネット会議を通して、情報共有を行いながら衛星を開発するという新しいタイプの共同作業を実践しました。複数の高専が連携したものづくり教育として、独創的な発想ができる人材輩出が期待されます。

(KOSEN-1衛星は2021年11月9日打ち上げが成功)

■ 本科…学びたいことを追求できる5年間

学生は、いずれかの学科に所属し、自らの専門性を高めます。

国立高専では、学生が自ら考え能動的に学ぶ姿勢を涵養するとともに、専門知識への理解を深めていきま す。また、分野横断的学習を推進するため、複合系学科への移行が進んでいます。本科卒業者は、「準学士」の 称号が得られます。また、大学への編入学も可能です。

機械系、材料系学科



実習風景 (奈良高専)

ロボットなどのシステム を実現するための設計や開 発に必要不可欠な専門科目 を系統的に学びます。新時代 の技術革新にも対応できる 確かな基礎力や柔軟な発想 力、応用力を身に付けます。

電気・電子系学科



実習風景 (鹿児島高専)

電気や家電、ロボットな ど、電気・電子と機器を結び 付け、コントロールする知 識・技術について、幅広く学 びます。あらゆる分野で必要 とされる専門的な知識と応 用力を身に付けます。

情報系学科



演習風景 (豊田高専)

現代の情報化社会を支え るコンピュータシステムや ソフトウェア、プログラミン グ、セキュリティ、通信・ネッ トワーク技術等について幅 広く学び、情報工学に関する 確かな基礎力と柔軟な発想 力を身に付けます。

建設系、建築系学科



実習風景 (徳山高専)

橋梁や河川、地下空間、鉄 道、水道等の建設構造物、都 市計画や景観デザイン等の 空間設計や運営・維持に関す ることを学ぶほか、人々が生 活するための基本となる住 宅やまちづくりに関するこ とを学びます。



実験風景 (和歌山高専)

化学・医薬品の材料を開 発・生産するための科学技 術、バイオ技術をはじめ、環 境と調和した持続可能な社 会構築のためのリサイクル 技術・環境改善技術など幅広 く学びます。

化学系、生物系学科 商船系学科



実習風景 (富山高専)

航海士・船長を目指す航海 コースと機関士・機関長を目 指す機関コースがあり、両 コースともに実験・実習を多 く取り入れ、船舶運航等の海 事関連職に必要な知識・技術 を習得する科目等を幅広く 学びます。

社会的ニーズに対応した分野の学科



授業風景 (福島高専)

産業界及び社会のニーズ に柔軟に対応し、社会の変化 や経済の多様な進展などに も対応できるよう設置され た学科です。

国際的に活躍できるビジ ネスパーソンを育成してい ます。

複合系学科



授業風景 (八戸高専)

低学年次から複数の専門 分野の基礎を学び、その後、 自分に合った専門分野に進 むことができる学科です。複 数の専門分野の知識や技術 を学ぶことで、広い視野から 問題をとらえ解決する力を 身に付けます。

■ 専攻科…更に学びを深化させる充実の2年間

専攻科は、51高専全てに設置している本科卒業後の2年間の教育課程で、より専門的で高度なカリキュラム編成により、実践力と創造力を兼ね備えた技術者の育成を目指しており、専攻科では、長期のインターンシップを実施しているほか、PBL型教育等の積極的な導入により創造性と現代社会への実装力を高めています。

また、専攻科は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から大学教育に相当する水準の教育を行っていることの認定を受けており、専攻科修了者は、同機構に申請を行い審査に合格することにより4年制大学卒業者と同等の「学士」の学位を取得することができます。更に研究を深めたい場合は、大学院への進学も可能です。

インターンシップ

国立高専では、地域産業界や地方公共団体等と連携して、効果的なインターンシップを実施しており、例年約8千人の学生がインターンシップを経験しています。また、全ての学科でインターンシップを教育課程に取り入れており、単位化を進めるなど、一層の推進に向け取り組んでいます。

JABEEへの取組み

国立高専は、JABEE (日本技術者教育認定機構) が実施する日本技術者教育認定制度による審査を受け、令和4年3月現在、26校39プログラムが認定されています。

日本技術者教育認定制度とは、高専・大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムについて評価を行い、社会の要求水準を満たすプログラムを認定する制度です。

JABEE は、技術者教育認定機関の世界的枠組みであるワシントン協定等へ加盟しており、JABEE認定プログラムは、国際的な基準を満たした技術者教育として保証されます。

そのため、JABEE認定プログラムを修了した学生の活躍の場を世界に広げる可能性を高めること、また国立高専の国際化を一層促進させることが期待されます。

さらに、JABEE認定プログラムを修了した学生は、国家資格である技術士の第一次試験が免除されます。



実習風景 (福島高専)

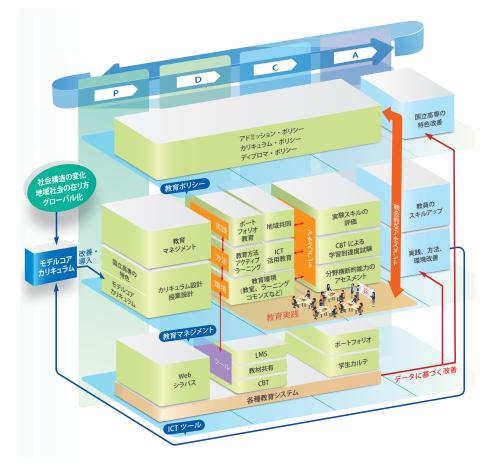


研究風景(長岡高専)

高専教育の質保証

高専や大学等の高等教育 を取り巻く環境は近年大き く変化しています。2000年 代に入ってからこれまでの 間に文部科学省中央教育審 議会において、「学校が何を 教えたか から 学生が何を できるようになったか | へ の転換を求めた質転換答申、 2040年に向けた高等教育の グランドデザイン (答申)、更 には質保証を進めるために 必要な教育業務を示した教 学マネジメント指針等重要 な方向性が示されています。 これらは、世界の教育の潮流 を鑑みながら日本の高等教 育のあり方を示したもので あり、高専教育にとっても非 常に重要なものとなります。

高専教育の質保証サイクル



このような中で、国立高専機構は高専教育の質の保証を目的として、モデルコアカリキュラムに基づく教育プログラムを進めています。

モデルコアカリキュラムとは、国立高専のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示したものです。コアとモデルにはそれぞれ技術者が備えるべき知識、技能、人間力に関する到達目標が定められています。これらの到達目標は、「何を教えたか」ではなく、学生自ら説明できる、実践できる等「何ができるようになるか」という学習者の視点に立つ目標として明確に定められています。平成30年以降の国立高専入学生はモデルコアカリキュラムに準拠した教育プログラムによる教育を受けています。

さらに、高専教育の質保証のために、モデルコアカリキュラムを基軸として、学生の学修成果を可視化し、 到達状況をチェックすることで、学びの向上につなげる改善活動が重要となります。その仕組みの一つとし てComputer Based Testingを実施しています。これはモデルコアカリキュラムに対する学生の到達状況を 確認するものであり、学生自らが学修の振り返りを行ったり、教員が授業の改善に活用したりすることへの 活用を進めています。さらに、学生の能動的な学びの支援などの教育実践、学生の到達度評価とそれに基づい て展開される個別最適化された学習指導支援、絶え間ない教育改善などが重要であり、それらに関する様々 な取組みを行い、高専教育の質保証を行っています。

また、現在モンゴル、タイ、ベトナムなどアジア諸国を中心に海外で「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入が進められており、高い注目を集めています。モデルコアカリキュラムはそれらの海外高専の教育支援にも大きな役割を果たしています。

高専は、これからもモデルコアカリキュラムを中心として学生と教員に対する学びの支援と教育改革を加速させ、世界のKOSENに飛躍していきます。

高専の高度化 — Society 5.0時代を支えるGEAR 5.0とCOMPASS 5.0 —

令和2年度から、Society5.0により実現する未来技術をリードする高専発!「Society5.0型未来技術人財」育成事業を進めています。これはGEAR5.0 (未来技術の社会実装教育の高度化)、COMPASS5.0 (次世代基盤技術教育のカリキュラム化)の二つのプロジェクトから構成されています。それらのプロジェクトを通じて、Society5.0で実現する社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域のニーズ変化を踏まえ、地域や社会の諸課題に自律的・主体的に取組み、かつ生涯学び続ける学生を継続的に育成するためのカリキュラム点検(教育内容・方法)を行い、Society5.0時代における高専教育の質保証へつなげます。

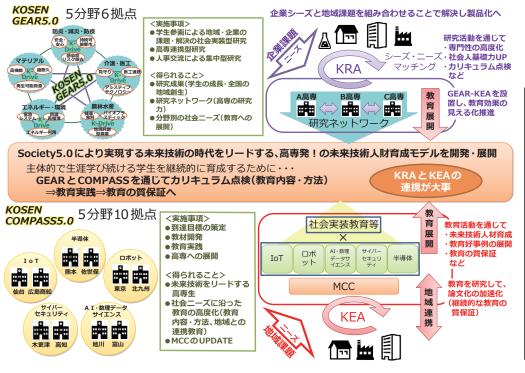
GEAR 5.0 (未来技術の社会実装教育の高度化)

地域密着型・課題解決型・社会実装型など従来型の高専としての特長を生かしつつ、オール国立高専、広範な企業、自治体、大学などとの連携体制という全国規模の「面」(基盤)としての体制の下、スケールメリット、オール国立高専の資源を駆使した新たな人材育成モデルの構築、企業、自治体、大学などと幅広く連携し、ユーザーサイドの視点も取り入れた実践的な研究開発を通した効果的な人材育成など、国立高専だからこそできる人材育成の質的転換を行っています。一つの学問分野だけでは解決できないテーマ(社会課題)に対して、様々な分野の知見を生かしたアプローチで課題解決に結び付ける実践的な教育プログラムを開発します。令和3年度からは、エネルギーの視点と防疫の視点で減災・防災に取組む2拠点を加え、社会実装研究を通した技術者の育成と安全安心な社会の実現を目指す活動を行います。

COMPASS 5.0 (次世代基盤技術教育のカリキュラム化)

デジタルトランスフォーメーション (DX) 時代に向け、あらゆる産業においてITを今以上に活用することが求められ、人工知能 (AI)、ロボット、IoT (モノのインターネット) などを組み合わせる実装力や蓄積されるビッグデータをAIで分析活用できる人材が、持続的な経済成長を支えると期待されています。このような、Society5.0時代をリードする人財に必要な知識、技能は日々変化しています。本事業では5分野をこれからの技術の高度化に関する羅針盤 (COMPASS) と位置付け、高専教育に組み込むことで、新たな時代の人材育成機関としての高度化を図ります。

GEARとCOMPASSのつながり



***KRA**:

KOSEN Research Administratorの略で あり、産学連携の強化、 シーズとニーズのマッ チング、外部資金の獲 得、成果の全国展開・情 報発信、社会実装を推 進する教員。

፠KFΔ:

KOSEN Education Administratorの略で あり、拠点校と本部或 いは拠点校間をつなぎ 情報の共有及び拠点校 の活動支援を行う教員。

AI・数理データサイエンス分野(拠点校:旭川高専、富山高専)

AI・数理データサイエンス分野は、旭川高専、富山高専を拠点校と し、Society5.0時代の基礎知識とされるAI・数理データサイエンスに ついて、全高専生が基礎を習得できるよう、カリキュラムの検討及び 教育の実践を進めています。また、社会ニーズとして求められている デジタル人材の輩出に向けた質保証の一つである文部科学省の「数 理・データサイエンス・AI認定制度 I について、令和3年度に拠点校を 含む9高専が認定されており、令和5年度中に全51高専が認定される よう、拠点校が先導し、様々な支援を全国立高専へ行っています。さ らに、高専ディープラーニングコンテスト等の各種コンテストへの出



タサイエンスによる地域課題解決

場や学術会議での研究発表を通し、トップ人材の育成の取組みも進めています。

IoT分野(拠点校:仙台高専、広島商船高専)

IoT分野では、仙台高専と広島商船高専を拠点校とし、IoTの基礎 から地域課題への応用までをカバーした教育パッケージを開発する とともに、IoTの社会実装を促進するため、発想力の優れた学生が企 業化を目指せるアントレプレナーシップ教育の導入についての取組 みを進めています。

IoT技術を利用した地域課題への実践として、農業及び旅館業の 方々に対して、地域課題についてのオンラインディスカッション・ ワークショップを実施し、害獣対策のための農地見回りクローラー IoTを導入した教材



ロボットや旅館における温泉の湯温監視システムなどの提案・開発を行いました。

ロボット分野(拠点校:東京高専、北九州高専)

ロボット分野では、東京高専と北九州高専を拠点校とし、いま産業 界で必要とされている [ロボットを利活用できる人財] に求められる スキルを調査し、これらを効率的に習得できる新しい教育パッケー ジの開発を目指しています。

令和2年度からCHERSI (ロボット業界と高専との協働教育) の一員 として連携活動を行い、メーカーの現役技術者による出前授業を実 施しています。令和3年度は3社(ファナック、川崎重工業、三明機工) によるオンライン出前授業を実施しました。



ロボットシミュレータの活用

サイバーセキュリティ分野(拠点校:木更津高専、高知高専)

サイバーセキュリティ分野については、15歳からの早期サイバー セキュリティ教育を提供することにより「飛び抜けたサイバーセキュ リティ人材の育成 | を目指すとともに、「全ての高専生が基本的なセ キュリティスキルを身に付ける」ことを目指しています。

令和3年度は新たな取組みとして、高知高専において、民間企業 のプロフェッショナル人材による授業を実施し、サイバーセキュリ ティにおける最新の情報等について学びを提供しました。

また、全国の高専生を対象とした「セキュリティコンテスト」や「セ キュリティウィンタースクール] 等の取組みや、地元の県警と連携 サイバーセキュリティボランティアの様子



し、地域の小中学生にサイバーセキュリティ教育を行う 「サイバーセキュリティボランティア」 等の取組みを 行い、高専生だけではなく、地域のサイバーセキュリティ教育も進めています。

半導体人材育成事業 (拠点校:熊本高専、佐世保高専)

デジタル社会を支える重要基盤である半導体に関わる人材の育成 については、喫緊の課題とされています。

令和4年度からCOMPASS5.0の新たな分野として、九州・沖縄地区の9高専を中心として、産・学・官と連携した半導体人材育成事業を開始しました。

半導体関連産業のうち、材料サプライチェーンから半導体製造・品質管理、半導体設計までを「川上〜川中」、AI活用・サービス提供などの新たな応用の創出や利用範囲の拡大(新たな付加価値等)などを「川下」にたとえ、オール高専で半導体関連産業の「川上から川下まで」の幅広い分野をカバーする半導体関連教育を実践します。

また、九州経済産業局がわが国の半導体産業基盤の強化を図ることを目的に設立した「九州半導体人材育成等コンソーシアム」に国立高専機構も参加し、九州地区の産学官の関係機関との連携強化を進めます。

佐世保高専では、令和4年度からSIIQ(九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会)による半導体に関する出前授業を実施しており、今後全国の国立高専への発信を予定しております。



佐世保高専の授業の様子



クリーンルームでの実習の様子 (熊本高専)

高専間の科目履修・単位互換認定の推進

令和4年度から、各国立高専が相互の交流と協力を通じ、教育内容の豊富化及び教育指導の質の向上とともに、学生の主体的な学びの促進及び個別最適な学びの支援を図るため、他国立高専の授業科目の履修による単位修得を推進しています。令和4年度の前期授業では、12高専から22科目の授業が他の国立高専に所属する学生にも開放され、多くの受講生を受け入れています。

今後、取組みを更に活性化させ、全国51国立高専のスケールメリットを生かした教育の提供を目指します。

民間人材の活用

令和3年11月に、株式会社ビズリーチと協力し、高知高専のサイバーセキュリティ教育において、高専の教員だけでは提供が難しいセキュリティ分野の最新の動向や現場感覚の提供を行うため、民間企業のIT人材が企業に在籍したまま学生への指導を行う4名の「副業先生」と、地域との連携を支援するコーディネーター4名の登用を行いました。

令和3年度は副業先生による学生を対象とした授業を7回実施し、 受講した学生からは、「より実践的なテクニックを学べた」「将来に つながる内容だった」との感想が寄せられました。



高知高専の授業の様子

また、コーディネーターは地域の自治体や企業等と意見交換を行い、地域の情報セキュリティに関する課題の確認と、課題を踏まえた高知高専の地域連携の取組みについて検討を行いました。

今後も、現場の「今」を伝えるため、民間企業で活躍している人材の活用が必要となることから、令和4年2 月に、株式会社ビズリーチと新たな社会をけん引する人材の育成と地域活性化への貢献を目的とした連携協定を締結しました。

これからも幅広い分野において、民間人材を活用し、高専教育の高度化を目指します。

共同教育事業

国立高専機構では、リアルな経験を通して学生に実践的なスキルを身に付けさせるとともに、学習に対するモチベーションを高めさせることを目的に、企業と連携した全国的な共同教育プログラムを実施しています。オムロン株式会社をはじめ、ヤフー株式会社、株式会社NTTドコモ、京セラコミュニケーションシステム株式会社などの企業に参画いただき、学校のカリキュラムだけでは体験できない高い技術レベルへ挑戦できるフィールドや他の国立高専に所属する学生と協働して取り組むプログラム、最新テクノロジーを学ぶコンテンツ等を体験する機会を提供しています。本事業は、社会が求める「職業教育」や「キャリア教育」を受ける貴重な機会となっています。(共同教育拠点校:沼津高専)

オムロン株式会社との共同教育事業

ものづくりの現場で即戦力として活躍できる制御技術者の育成を目的に、必要な技術を身に付けるプロジェクトを展開しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、「制御技術教育キャンプ」を5日間の日程でオンライン開催し、4高専から5名が参加しました。参加者にはそれぞれ、令和2年度にオムロン株式会社から国立高専機構に寄贈されたPLC制御装置*1やカメラ検査機材などが貸し出され、これらを利用して、指導教員がリ



制御技術教育キャンプ成果発表の様子

モートで指導する課題に取り組みました。オンラインのため十分とは言えない面もありましたが、こうした体験を通じて参加者の制御技術に関するスキルを高め、将来ものづくり現場のリーダーとして活躍できる高度な自律的エンジニアの育成を目指しています。

※1 Programmable Logic Controller は産業界で機械制御のために広く使われている装置。

京セラコミュニケーションシステム株式会社との共同教育事業

京セラコミュニケーションシステム株式会社の事業の一部である、LPWA (Low Power Wide Area) *1とLOCAL 5G*2の通信技術を題材に、座学から実際にシステムを作りその成果を発表するまでを4回の技術講座として実施しました。座学には学生と教職員合わせて116名が参加し、最終回の発表会では4高専の4チームが制作した通信技術を社会ニーズに応用したシステムとして発表しました。2、3回目の講座の内容はアイデア発想についての講義と演習で、参加者からは、通常の授業の中ではあまり取り上げられない内容が勉強になったとの声が寄せられました。



オンライン技術講座の様子

- ※1 Low Power Wide Areaは消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式。 京セラコミュニケーションシステムが扱っている Sigfoxはその規格の一つ。
- ※2 ニーズに応じて地域の企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワークのこと。

ヤフー株式会社との共同教育事業

例年開催されている、全国の大学生から小学生までを対象とした制限時間内にアイデアを元にしたプロダクトを開発・発表するOpen Hack Uに加えて、令和3年度は高専生のみを対象にしたHack U KOSEN 2021をオンライン開催し、16高専から16チームが参加しました。参加した学生は自らが考えたアイデアの企画・設計・開発・発表を行う中、開発期間中にはヤフー社員にサポートをしていただき、より良いシステムづくりに役立てることができました。

リカレント教育 ~社会人の学び直し教育~

リカレント教育(社会人の学び直し教育)とは、高専などの高等教育機関が職業人を対象として、職業上の 知識・技術を新たに修得させるために行う教育です。

インフラの維持管理・修繕等に対応できる人材の育成:舞鶴高専

舞鶴高専では、インフラの維持管理・修繕等に対応できる人材育 成を行う機関として、社会基盤メンテナンス教育センターを開設 し、全国の学生、地方自治体職員、民間土木技術者等を幅広く受け 入れ、座学だけでなく、非破壊検査の実習、劣化橋梁部材の実物や 供用中の橋梁等による体験型学習を組み合わせた実践的な教育を 舞鶴市内橋梁での現場実習(舞鶴高専)



実施しています。平成28年度からは、eラーニング講座を開設し、時間・場所を選ばず必要な時に必要な知識 を学修できる環境を提供することで、建設技術者のメンテナンス技術力向上に寄与しています。

文部科学省が「Society5.0に対応した高度技術人材育成事業」として実施する「持続的な産学共同人材育成 システム構築事業」において、舞鶴高専が申請代表校となった『KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人 材育成システムの構築』が、中核拠点の取組みとして選定されました。本事業は令和元年度より5年間で実施 し、リカレント教育プログラム及び実務家教員育成研修プログラムの開発と実証検証を行い、高専によるリ カレント教育の全国展開(福島高専・長岡高専・福井高専・香川高専)を行っています。

理科教室・科学教室・公開講座

国立高専機構では、国立高専の持つ知的資源を活用して、地域を 中心とする小中学生向けの理科教室・科学教室を積極的に行ってい ます。

また、地域の社会人技術者向け技術講習から、一般向けのコン ピュータ入門まで幅広い内容の公開講座を全国で行っています。



公開講座の様子(木更津高専)

小中学生向けの理科教室・科学教室

小中学校における理科離れが指摘される中で、小中学生向けの公開講座、訪問実験、出前教室、理科教室、 科学教室、ロボット競技会(ミニロボコン等)などを通して、小中学生に理科及び科学への関心を育む事業を 行っています。また、小中学校等教職員向けの理科実験・科学実験講座を開催し、小中学校等教職員が自ら生 徒に関心をもってもらえるような実験ができるよう指導しています。

地域へのSTEAM教育支援

国立高専機構では、今後、教育委員会や地域の教員と連携し、地域の小中学生・高校生を対象としたSTEAM 教育支援(高専の特徴を活かした理数教育支援)や情報教育支援を行い、小中学生・高校生の理工系・情報系分 野に係る興味関心を高め、我が国における理工系人材・デジタル人材の更なる増加に貢献します。

自治体と連携した教育支援:熊本高専

熊本高専では、近隣の自治体と連携協定を締結し、小中学生を対 象とした理科実験やプログラミング教室を、時期や内容を地域の小 中学校の教員とともに検討しながら実施しています。

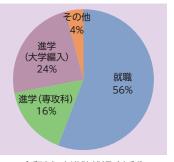


理科実験の様子 (熊本高専)

進路状況

高専生は多彩なキャリアパスがあり、卒業後 すぐに就職して技術者として活躍する道と、進学 して専門的知識・技術を更に高める道を選択す ることができます。

卒業者の進路状況は、就職が約6割、進学が 約4割となっています。





令和3年度進路状況(本科)

令和3年度進路状況(専攻科)

※グラフの数値は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、個々の集計値の合 計は必ずしも100%とならない場合がある。

就職

卒業者は、産業界に羽ばたき、研究開発・生産管理・生産現場等様々な部門で活躍しており、その確かな技術 力・実践力は非常に高い評価を受けています。

就職率は例年ほぼ100%を達成しており、求人倍率は20倍を超えるなど、他の学校種に比べて極めて高い 水準を維持しています。

本科卒業者のうち就職希望者の就職率





- ※1 令和4年5月1日現在
- ※2 出典:文部科学省・厚生労働省調査 「大学等卒業者の就職状況調査 (4月1日現在の抽出調査)

産業別就職者数(令和3年度本科卒業者)

産業	人 数 (人)
製造業	2,271
情報通信業	708
建設業	545
電気・ガス・熱供給・水道業	355
運輸業、郵便業	302
学術研究、専門・技術サービス業	279
公務員	176
その他サービス業	149
卸売業、小売業	60
不動産業、物品賃貸業	51
複合サービス事業	13
生活関連サービス業、娯楽業	12
その他	10
鉱業、採石業、砂利採取業	9
医療、福祉	9
教育、学習支援業	7
金融業、保険業	6
農業、林業	6
宿泊業、飲食サービス業	2
漁業	1
合計	4,971

(令和4年5月1日現在)

主な就職先(令和2年度本科卒業者)

企業名
東海旅客鉄道株式会社
株式会社メンバーズ
ENEOS株式会社
旭化成株式会社
花王株式会社
関西電力株式会社
ダイキン工業株式会社
出光興産株式会社
三菱電機ビルテクノサービス株式会社
国土交通省
大阪瓦斯株式会社
サントリーホールディングス株式会社
浜松ホトニクス株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
中部電力株式会社
株式会社LIXIL
東京電力ホールディングス株式会社
住友金属鉱山株式会社
(令和3年5月1日現在)

(令和3年5月1日現在)

高専卒業者・修了者に対する企業の評価は高く、年間 を通して多くの求人が寄せられます。

また給与面でも、新卒採用時からその評価を反映している企業もあります。



進学

国立高専を卒業後、より高度な知識と技術を求めて進学を希望する者には、高専の専攻科への進学のほか、 大学へ編入学する道が開かれています。

多くの国公私立大学工学部等が高専からの編入学を受け入れています。





専攻科修了者のうち進学希望者の進学率 100.0 1,600 98.9% 98.7% 99.2% 99.3% 1,550 1,500 1,450 90.0 1.400 1,350 1,300 1.250 80.0 1,200 R3 (年度) 国立高専専攻科生 ■修了者数

主な大学への編入学状況

人数(人) R3	大 学 名	人数(人) R3
335	神戸大学	23
305	島根大学	23
62	茨城大学	21
59	秋田大学	20
57	横浜国立大学	20
56	香川大学	20
53	徳島大学	19
50	鹿児島大学	19
43	東京大学	18
40	三重大学	17
39	山口大学	17
38	佐賀大学	17
35	琉球大学	17
34	立命館大学	14
34	弘前大学	12
33	宇都宮大学	12
33	富山大学	12
32	山梨大学	12
32	東京海洋大学	11
31	名古屋工業大学	11
29	和歌山大学	11
29	日本大学	11
26	北見工業大学	10
24	愛知教育大学	10
23	宮崎大学	10
	R3 335 305 62 59 57 56 53 50 43 40 39 38 35 34 34 34 31 29 29 26 24	R3 335 神戸大学 305 島根大学 62 茨城大学 59 秋田大学 57 横浜国立大学 56 香川大学 56 香川大学 53 徳島大学 43 東京大学 40 三重大学 39 山口大学 38 佐賀大学 39 山口大学 38 佐賀大学 34 立命館大学 34 立命館大学 34 立命館大学 34 立命館大学 34 立命館大学 34 立命館大学 35 琉球大学 36 山大学 37 宇都宮大学 38 に登大学 39 山平大学 39 山平大学 31 名古屋工業大学 31 名古屋工業大学 31 名古屋工業大学 32 東京海洋大学 31 名古屋工業大学 32 日本大学 33 宮山大学 34 北見工業大学 35 和歌山大学 36 北見工業大学 37 発列教育大学

主な大学院への進学状況

十 尚 応 々	人数(人)
大学院名	R3
奈良先端科学技術大学院大学大学院	55
東北大学大学院	46
筑波大学大学院	36
九州大学大学院	36
東京工業大学大学院	28
北陸先端科学技術大学院大学大学院	28
長岡技術科学大学大学院	25
北海道大学大学院	24
九州工業大学大学院	19
大阪大学大学院	18
東京大学大学院	13
豊橋技術科学大学大学院	10
名古屋大学大学院	9
電気通信大学大学院	7
京都大学大学院	7
千葉大学大学院	5
神戸大学大学院	5
熊本大学大学院	5
東京都立大学大学院	5
横浜国立大学大学院	4
福井大学大学院	4
広島大学大学院	4
慶應義塾大学大学院	4
新潟大学大学院	3
金沢大学大学院	3

研究

社会の問題を解決! 連携によって高まる研究力

国立高専機構は、研究推進・産学官連携活動を「学生の教育と同様な重みをもつ基本的使命の一つ」と位置付けています。研究推進・産学官連携活動を通して、国立高専機構の教育水準の維持・向上に努めるとともに、国立高専機構が持つ知的資産を積極的に社会に還元し、持続可能な社会の構築と人類の福祉の向上に寄与します。

基本的活動事項

- 1. 持続可能社会の構築に資する研究推進・産学官連携活動を展開します。
- 2. 研究推進・産学官連携活動を通し、国立高専機構のプレゼンスの向上と外部資金の獲得に努めます。
- 3. 起業や国際的競争力を持つ企業の創出に寄与することに努めます。
- 4. 研究推進・産学官連携活動のプロセスとその成果を、学生の教育に還元することに努めます。
- 5. 研究推進・産学官連携活動を通して、互いの特質を補完した人材育成の仕組みを構築します。

高専の研究力

1 日本の産業界を支える実践的かつ創造的な人材を育成「教育」 するための研究力

国立高専での5年間の教育は、学生が卒業後に実践的かつ創造的な人材として、社会に貢献できるようにプログラムがなされており、最終学年の5年次には卒業論文をまとめます。

また、全国の国立高専には、5年間の高専教育の上に、更により高度な技術者教育を行うための2年間の専攻 科が設置されています。国立高専の専攻科を担当する教員の教育力、研究力は、独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構により認定されています。



化学・バイオ実験の風景 (一関高専)



機械工学科での卒業研究 (香川高専)



情報系学科での研究風景 (熊本高専)

② 社会のニーズに応える開発的研究力

国立高専には、約4千人の教員、技術職員、高専リサーチアドミニストレータ (KRA: KOSEN Research Administrator)、産学官連携コーディネーターが企業からの相談や様々な社会の技術的課題に対応するため、技術相談・共同研究・受託研究などの制度があります。いずれも各国立高専や国立高専機構本部が窓口となっています。

- 1. 技術相談制度 国立高専の研究者が、企業や自治体等からの技術的問題に対して相談を受ける制度で、専門分野に応じた 教員が対応します。
- 2. 共同研究制度 国立高専の研究者と民間企業等の研究者が共同で研究を行い、国立高専の持っている研究施設や関連する研究者を活用し、優れた研究成果を上げる制度です。
- 3. 受託研究制度 民間企業等が国立高専に対して研究を委託し、その課題について国立高専の研究者が研究を行い、その成果を委託者へ報告することにより、民間企業等の研究開発に協力する制度です。





科研費採択状況

国立高専では、科学研究費助成事業(科研費)の 獲得に積極的に取組み、自己収入の増加を図ってい ます。



■ 研究者情報 「国立高専研究情報ポータル」

国立高専の産学連携・知的財産活動に関する情報として、高専研究者の研究技術シーズ、注目研究、産学官連携活動の成果事例などの情報をホームページ (https://research.kosen-k.go.jp) で提供しています。このページの教員検索機能を使用すると、研究者をキーワード検索したり、各国立高専のシーズ集を確認することができます。



知的財産

国立高専機構では、各国立高専で生まれた研究成果等の知的財産を権利化しています。現在までに、様々な科学技術分野での特許権をはじめとする知的財産約1,300件を出願しています。

|研究ネットワークプロジェクト

国立高専機構では、日本全国に設置された51の国立高専に所属する約4千人の研究者がネットワークを形成して、様々な分野で新産業につながる研究開発を行っています。全国各地で様々な分野で研究している研究者が連携することで、難解な技術的問題に対して複合融合的なアプローチを行い、答えを見い出します。

令和3年度研究ネットワーク形成事業により支援したネットワーク一覧

1	バイオ・マテリアル新産業創出研究ネットワーク	11	軍港都市遺産を対象とした先端測量技術の開発と遺構調査の実践					
2	微生物によるバイオプロセス研究ネットワーク	12	太陽光発電システム安全研究ネットワーク					
2	未利用カルシウム資源の高付加価値化を実現するメカノケミカル法を基盤とした革新的ソルベントフリーケミカルプロセスの開発に関する研究ネット	13	有機分子が導くがん研究ネットワーク					
3	りた単利的フルベンドブリーグミカルプロセスの開来に関する研究ネット ワーク	14	船舶航行中の海洋環境識別改善ネットワーク					
4	次世代陸上養殖ネットワーク	15	社会実装を志向した生化学材料研究ネットワーク					
5	生活融合型ヘルスケア社会実装ネットワーク	16	ため池堤体や河川堤防の効率的強靭化ネットワーク					
6	カーボンニュートラル時代に向けた先端生物工学による海洋藻類研究ネットワーク	17	地方創生カーボンニュートラル KOSEN ネットワーク					
7	高機能膜を用いた分離・分析技術の高度化に関する研究ネットワーク	18	衝撃波応用技術研究ネットワーク					
8	低環境負荷プロセスを目指したセラミックス合成に関する研究ネットワーク	10	土壌汚染を明るみにするための仕組みの構築と社会実装に向けた全国高専					
9	地域産業デジタルツイン技術開発ネットワーク	19	ネットワーク					
10	高専に適した研究・学習用小型コンピュータボードの研究ネットワーク	20	微細藻類のツール化と応用開発研究ネットワーク					

主な研究活動

バイオ・マテリアル新産業創出研究ネットワーク(代表教員所属校:苫小牧高専)

「バイオ・マテリアル」を活用した高付加価値機能性素材の創造を目指し、国民の生活を豊かにするバイオ・マテリアル材料を使用して食品・医薬品から工業材料まで機能性素材を創造するために脱石油・脱プラスチック社会構築のための新規材料開発などに取り組んでいます。加えて、未利用の糖質素材の中から高付加価値な機能性素材の創造を行っています。



研究 (測定) 機器 (苫小牧高専)

地方創生カーボンニュートラルKOSENネットワーク(代表教員所属校:佐世保高専)

サスティナブルなカーボンニュートラル社会を構築すべく、各国立高専や各地域企業が有するカーボンニュートラル技術を連結し、新技術特許化の連続的輩出の基礎を作るとともに、総合的なカーボンニュートラル技術に関する研究やそれに付随する世界動向も含めた教育を実施しています。



学生打合せの様子 (佐世保高専)

GEAR 5.0 防災・減災・エネルギー分野 (中核拠点校:奈良高専)

超スマート社会を実現可能な社会実装技術の開発を推進するため、「①分散型エネルギーデバイスの開発」、「②物質変換技術の開発」及び「③ ICT・AI 技術の開発」を超スマート社会の基幹技術重点研究分野として定め、KOSEN が持つ社会実装技術を集約し、結実させることを目指します。燃料電池用触媒の開発、エネルギーマネージメントシステム (EMS) の最適化、レアメタルフリー薄膜太陽電池の開発、有機活物質を正極材料とした全固体電池の開発、各種センサーやカメラなどの受光部に搭載するシラス防曇薄膜の開発を実施しています。この分野では奈良高専の他、苫小牧高専、長岡高専、米子高専、都城高専、和歌山高専が協力校として参加しています。

GEAR 5.0 防災•減災•防疫分野 (中核拠点校:沖縄高専)

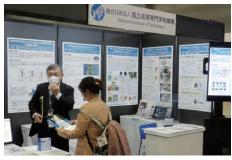
「全国若年層のCOVID-19感染状況のモニタリング」、「感染性ウイルス等の防御・迅速診断法の開発」、「災害時避難所での2次災害防止」を大きな課題として挙げ、協力校のライフサイエンス基盤技術を結集し、課題解決を目指します。AIで新型コロナウイルス感染症に関連する遺伝子群を特定、さらに、ウイルス吸着剤探索及び抗ウイルス作用物質探索、免疫賦活効果がある微生物食品素材等の開発、健康被害"生活不活発病"を軽減する機能性食品の開発、災害時避難所での防乾、精神的安定に寄与するハンドクリーム作製を実施しています。この分野では沖縄高専の他、鶴岡高専、長岡高専、和歌山高専、宇部高専、新居浜高専が協力校として参加しています。

■ 高専リサーチアドミニストレータ (KRA)

高専リサーチアドミニストレータ (KRA) とは

国立高専で研究推進支援を担う専門人材で、KOSEN Research Administratorを略して「KRA」と呼ばれています。現在、東京高専内にKRAセンターが設置され、KRAが活動しています。

国立高専51校のスケールメリットを生かし、各国立高専のネットワークを生かした研究活動のサポートなどに取り組んでいます。



KRAが参加したマッチングイベントの様子

KRAの主な業務

KRAは、産学連携の幅広いプロセスに関わり、研究活動の活性化に貢献しています。その業務は三つの中核業務(研究スタート支援、連携体制の構築、研究推進支援)とそれらに付加される専門的な業務(関連業務支援)に区分されています。

プロジェクト支援

- ・プロジェクトの企画立案
- ・関係者等との調整

など

研究スタート支援

全国の国立高専の連携

- ・社会実装に向けた企画
- ・スケールメリットを生かした提案 など

連携体制の構築

調査・分析

- ・政策動向の調査・分析
- ・高専内の研究者情報の収集
- ・外部資金の情報収集 など

研究推進支援

関連業務

- ・成果発信サポート
- (広報・イベント出展)
- ・若手教員の育成支援 など関連業務支援

マッチングの流れ

依頼要望 など



窓口

- · 各国立高専産学連携係
- ・KRAセンター(東京高専内)
- ・本部事務局研究推進課



対応したシーズとマッチング

国際化

世界が求める高専教育! グローバルに活躍できる技術者へ

国立高専機構では、近年の急速な社会経済のグローバル化に伴い、語学力・異文化理解力・リーダーシップ・マネジメント力を備えた、産業界のニーズに応えるグローバルに活躍できる技術者の育成に取り組んでいます。

また、モンゴル・タイ・ベトナム等の国を対象に「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」を各国のニーズを踏まえて導入支援を行い、技術者教育分野での国際貢献と高専の更なる国際化・高度化を目指しています。

グローバル化のための取組み

学生のグローバル化の取組み

グローバルエンジニア育成事業

学生をグローバルに活躍できる技術者(「グローバルエンジニア」)として育成するため、学生の国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する優れた取組みを重点的に支援する「グローバルエンジニア育成事業」を令和元年度より実施しています。

本事業では、25の教育プログラムが採択され、外国人教員による英語授業、海外留学、インターンシップ等の国際交流プログラムを実施する各高専において、多様な取組みを通じて学校が一体となって高専教育の国際化に取り組んでいます。

ISTS -International Seminar on Technology for Sustainability-

学生の英語コミュニケーション能力の向上、グローバルリーダーシップの育成及び国際感覚の涵養を目的として海外で実施している学生主体の国際セミナーです。

また、ISTSの活動を効果的に推 進するために国内においてJSTS (Japan Seminar of Technology for Sustainability)というセミナー をISTSに先立って開催しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス 感染症の影響により、ISTSの開催は中 止となりましたが、JSTSは、福島高専



JSTS2021 の様子 JSTS2022 は日本国内の会場(鹿児島県内)とオンラインの併用で開催予定

を開催担当として、オンラインで開催しました。海外からも交流協定校を中心に参加があり、SDG s を題材としたグループでのワークショップを通じて、グローバルリーダーに不可欠なコミュニケーション能力と、多様な集団で協働する能力の向上を目指した取組みを実施しました。

海外インターンシップ

海外に拠点を持つ企業の支援・協力を得て、国際的に活躍できる実践的技術者の育成を目的として行っています。

本プログラムは、企業との共同教育の一環として、学生が国際的に展開する企業の現場で就業体験を行うとともに、異文化理解やコミュニケーション能力などの国際感覚を養うものです。

トビタテ! 留学JAPAN

「トビタテ!留学JAPAN」とは、意欲と能力ある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す気運を醸成することを目的として、平成25年10月より文部科学省が開始した留学促進キャンペーンです。

本プログラム開始から第14期まで(高校生コースは第7期まで)に、延べ463名(大学生コース184名、高校生コース279名)の高専生が採択されています。



ニュージーランドでわくわく実験講座

教職員のグローバル化のための取組み

ISATE

-International Symposium on Advances in Technology Education-

国立高専機構が包括的学術交流協定を締結している、シンガポール、香港、タイ、フィンランド等にある教育機関の教職員と、科学・技術及び工学の教育に関する議論や情報交換を行うことにより、総合的・多角的視点から実践的技術者教育の更なる発展を目指すことを目的として開催している国際会議です。

会議では、参加者同士の技術・工学教育に関する教育研究の 発表やワークショップにおける活発な議論と情報交換を実施し ています。



ISATE 2021 はオンラインで開催 ISATE 2022 はシンガポールで開催予定

在外研究員制度

先進的な研究や優れた教育実践に参画する機会を増やすため、教職員を海外の教育機関等に派遣しています。

英語力強化・高専-技科大連携プログラム

国立高専機構と長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学が連携し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、教職員をニューヨーク市立大学クイーンズ校に派遣し、英語による研修を行っています。

グローバル職員研修

高専の国際化を推進する職員を育成するため、職員をマレーシアのペナンに派遣し、現地での実務研修(国際会議の運営支援等)を行っています。

■ 日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN) の国際展開

タイ高専プロジェクト

タイ国内に「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」を本格的に導入した初の高専 (KOSEN-KMITL) が、令和元年5月に開校しました。現在は、メカトロニクス工学科、コンピュータ工学科が設置され、今後、電気電子工学科が開設予定です。令和2年6月には2校目のタイ高専 (KOSEN KMUTT) が開校しました。現在は、オートメーション工学科、バイオ工学科が設置され、今後、アグリ工学科が設置予定です。

国立高専機構は、タイ高専(KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTT)の設置運営支援のため、日本の高専教員を派遣し、現地のタイ人教員への指導・研修を行っています。また、日本の11高専をプロジェクト推進校として、日本へのタイ高専学生の受入れや教材作成など、日本からの支援も行っています。



岸田総理による KOSEN-KMITL 視察 (2022 年 5 月)



授業風景(KOSEN-KMITL)

タイ高専の学生が日本の国立高専で学ぶ機会を提供する取組みとして、令和3年度から、3年次への受入れを実施し、令和4年度には、日本の国立高専への短期留学を実施する予定です。

各国における技術者教育の高度化支援

モンゴル、タイ、ベトナム等の国を対象に、日本の産業基盤となる技術者を50年以上にわたり育成してきた日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN) のリソースを各国のニーズに応じて支援することで、技術者教育分野での国際貢献を果たし、学生、教職員の相互交流を通じた国立高専の更なる国際化・高度化を図っています。海外展開の拠点としてリエゾンオフィスを設置し、各国政府機関・教育機関等と連携しながら、各国の技術

者教育の高度化を支援しています。

モンゴル

幹事校である都城高専を含む10高専が協力支援校として、モンゴル人の高専卒業生らの尽力によりモンゴル国内に設置された三つの高専の教育高度化支援を行っています。

令和元年6月には、モンゴル3高専の第一期生が卒業しました。



全国高専デザコンにモンゴルの高専生が参加

91

幹事校である長野高専を含む7高専が協力支援校として、チョンブリ県とナコンラチャシーマー県にある二つのサイエンスベースドテクニカルカレッジ (SBTC) に平成30年5月に開講された5年一貫の技術者教育コースの高度化支援を行っています。



日系企業による視察の様子

ベトナム

幹事校である宇部高専を含む5高専が協力支援校として、ベトナム国内の三つの工業短期大学等の教育高度化支援を行っています。

令和元年度にフェエ業短期大学に3年制コース、令和2年度には商工短期大学に5年制コース、カオタン技術短期大学に3年制コースが開講しました。



日系企業工場見学(カオタン技術短期大学)

海外との交流

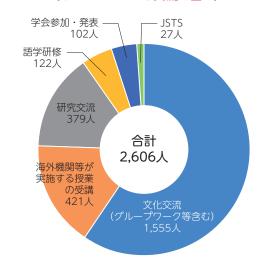
学生・教職員の国際交流の活発化等を図るため、国立高専機構 全体で延べ409機関の海外教育機関(各国立高専において延べ 375機関、国立高専機構本部において34機関)との間で学術交 流協定を締結しています。

国立高専機構本部の包括的学術交流協定

インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニック、国立ポリテクニク協会
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニック、ニーアン・ポリテクニック、 リパブリック・ポリテクニック、シンガポール・ポリテクニック、 テマセク・ポリテクニック、南洋理工大学
タイ	キングモット工科大学ラカバン校、泰日工業大学、教育省職業教育局、 プリンセスチュラポーン・サイエンスハイスクール、タマサート大学工学部、 キングモンクット工科大学トンブリ校、ナコンパノム大学
台湾	國立聯合大學、國立臺北科技大學、國立高雄第一科技大學、正修科学大學、中州科技大學
ベトナム	商工省、労働傷病兵社会問題省職業訓練総局、科学技術連合会、 ハノイ工科大学、教育訓練省、ダナン大学
フィンランド	トゥルク応用科学大学、オウル応用科学大学、メトロポーリア応用科学大学
米国	ニューヨーク市立大学クイーンズ校
香港	香港職業訓練協議会
マレーシア	マラ工科大学
モンゴル	教育・文化・科学・スポーツ省、ウランバートル市

(令和4年3月31日現在)

令和3年度学生の海外交流状況 (オンラインによる交流を含む)





海外協定校との交流の様子 (熊本高専)

留学生数•進路状況等

外国人留学生の受入れ

全国51の国立高専では、現在25カ国から約480名の外国人留学生を受け入れており、そのほとんどは日本 国政府から奨学金を受けている学生(いわゆる国費留学生)及び海外の政府から派遣された学生(いわゆる政 府派遣留学生)となっています。

国費留学生は、渡日後、独立行政法人日本学生支援機構東京日本語教育センターで1年間の予備教育を受け、高専3年次に編入学します。

政府派遣留学生は、各国で予備教育を受けた後、渡日し、高専3年次に編入学します。

その他にも、国立高専機構では、平成22年度 (平成23年度4月編入学) から全国国立高専の私費留学生編入 学共同選抜を実施するなど、私費留学生の積極的な受入れを推進しています。

また、タイ政府奨学金留学生として、平成30年度からはプリンセスチュラポーン・サイエンスハイスクール (PCSHS) から高専1年次への受入れや、令和3年度からはタイ高専から日本の国立高専の3年次へ受け入れる取組みを行っており、高専の国際化を一層加速しています。



国際寮入寮者の集い(岐阜高専)



琴の演奏体験(佐世保高専)

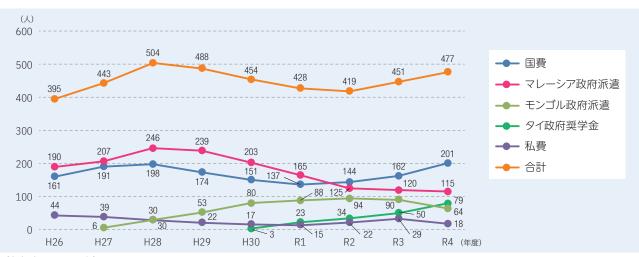


授業風景 (釧路高専)

	围	費		-シア 派遣	モンゴル 政府派遣	タイ 政府奨学金	私	費	合計
国 名	本 科	専攻科	本 科	専攻科	本 科	本 科	本 科	専攻科	
モンゴル	62	_	_	_	64	_	_	6	132
マレーシア	_	_	113	2	_	_	_	1	116
タイ	11	_	_	_	_	70 9	_	_	90
インドネシア	41	_	_	_	_	_	1	_	42
カンボジア	30	_	_	_	_	_	_	_	30
ラオス	26	_	_	_	_	_	_	3	29
チュニジア	6	_	_	_	_	_	_	_	6
ベトナム	1	_	_	_	_	_	4	_	5
インド	3	_	_	_	_	_	_	_	3
ウガンダ	3	_	_	_	_	_	_	_	3
ブラジル	3	_	_	_	_	_	_	_	3
韓国	_	_	_	_	_	_	1	1	2
ブルネイ	2	_	_	_	_	_	_	_	2
ペルー	2	_	_	_	_	_	_	_	2
ミャンマー	2	_	_	_	_	_	_	_	2
アルジェリア	1	_	_	_	_	_	_	_	1
エストニア	1	_	_	_	_	_	_	_	1
コロンビア	1	_	_	_	_	_	_	_	1
コンゴ	1	_	_	_	_	_	_	_	1
ジンバブエ	1	_	_	_	_	_	_	_	1
中国	_	_	_	_	_	_	1	_	1
ベナン	1	_	_	_	_	_	_	_	1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	_	_	_	_	_	_	_	1
リトアニア	1	_	_	_	_	_	_	_	1
ルワンダ	1	_		_	_	_	_	_	1
合計	201	0	113	2	64	79	7	11	477
(令和4年5月1日現在)				【タイ政府	可奨学金】上段:P	CSHSからの入学	生 下段	: タイ高専	からの編入学生

(令机4年5月1日現在)

留学生数の推移



(各年度5月1日現在)

留学生の進路状況

【本科卒業者】						(人)
	卒業者数	就	職	大 学	専攻科	その他※
平成29年度	154		11	127	1	15
平成30年度	158		7	116	8	27
令和元年度	151		6	112	5	28
令和2年度	120		2	81	6	31
 令和3年度	113		2	82	2	27

【専攻科修了者】				(人)
	修了者数	就職	大学院	その他※
平成29年度	5	4	_	1
平成30年度	8	3	_	5
令和元年度	1	1	_	_
令和2年度	8	7	_	1
令和3年度	8	3	2	3

^{※「}その他」は帰国後に就職活動・進学準備を行う者

学生生活

高専だから経験できることがある! 育まれる豊かな人間性

寮生活

全ての国立高専は、学生寮(男子寮・女子寮)を設置し、在学生の約 3割が集団生活をしています。寮内で高学年の学生が低学年の学生 の学習を自主的にサポートするなど、学生は寮生活を通じて集団生 活に慣れるとともに、自立と調和の心を育んでいます。



寮食堂の様子(長岡高専)







課外活動・高専祭

学生が豊かな人間性を育むことができるよう、課外活動を支援し ており、多くの学生がスポーツや文化活動に励んでいます。

また、秋には各国立高専において高専祭が行われます。高専生が 自ら発案・企画し、独自性や独創性を発揮する場として、学内外問わ ず多くの人々を魅了しています。

各種奨学金制度

学生支援

国立高専機構では、民間企業等から支援を受け、学生の修学支援を目的とした奨学金制度を実施しています。 また、各国立高専でも独立行政法人日本学生支援機構が実施する奨学金(給付型・貸与型)をはじめ、地方公共 団体や民間企業等による奨学金制度を積極的に活用し、学生が安心して修学できるよう支援を行っています。

対 象	奨学金制度名称	寄附者等	受給者数 (人)
	关于亚 	의네된슈	令和3年度
本科5年生	天野工業技術研究所奨学金	公益財団法人天野工業技術研究所	55
専攻科生及び留学生	ウシオ財団奨学金	公益財団法人ウシオ財団	12
	コマツ奨学金	株式会社小松製作所	10
東日本大震災による被災学生	DMG MORI奨学基金	DMG 森精機株式会社	15
	DIVIG MORI契字基金	DMG MORI Management AG	15
土木工学を学ぶ4年生及び専攻科1年生 上田記念財団奨学金		一般財団法人上田記念財団	149

学生支援体制

メンタルケア充実のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの在籍する学生相談室を備え、 学生たちの多様な相談に対応しています。また、学内での相談をためらうような時には「KOSEN健康相談室」と いう外部機関による相談サービスも提供しています。障害のある学生に対しても国立高専機構が定める障害を理 由とする差別の解消の推進に関する対応要領に則り、相談の機会を設けながら合理的配慮を提供しています。

いじめ防止への取組み

国立高専機構では、いじめの未然防止、早期発見、迅速な事案対処を目指し、令和2年度にいじめ防止等対策 ポリシーの改定、また、いじめ防止等ガイドラインを策定しました。これらに基づき、各国立高専においても基本 計画を策定し、いじめの防止等に取り組んでいます。

コンテスト・体育大会

授業や課外活動で学んだことを発表できる場として、企業等と協力した様々 なコンテスト等が開催され、多くの学生が参加し競い合っています。

防災コン (高専防災コンテスト)

学生が日頃培っている技術や知見を、地域の防災力・減災力向上に生かすことを目的として、平成30年度から開催しています。令和3年度(4回)は、21件の応募があり、書類審査を通過した9チームが、地域の防災力・減災力向上につながるアイデアの検証成果を、最終審査会で発表しました。

主催:国立高専機構、防災科学技術研究所

GCON (高専GIRLS SDGs × Technology Contest)

高専女子の社会的な価値の認知や活躍の場を拡げることを目的に、日頃研究・学んでいる技術に「SDGsの社会課題解決視点」をプラスし、イノベーション創出につなげる提案について競います。令和3年度はプレ大会として開催し、一次審査を通過した12チームが、最終審査会で自分たちのアイデアについて、プレゼンテーションを行いました。

主催:国立高専機構

「ロボコン(アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト)

昭和63年度に開始された、高専生が毎年異なる競技課題に対して、アイデアを駆使してロボットを製作し、成果を競うコンテストです。令和3年度(34回)は「超絶機巧(すごロボ)」をテーマに、参加者が技術や技を追求して製作したロボットのパフォーマンスにより競いました。

主催: (一社) 全国高等専門学校連合会、NHK、NHKエンタープライズ

【プロコン(全国高等専門学校プログラミングコンテスト)

情報通信技術におけるアイデアと実現力を競い、発想の柔軟性と豊かな創造性を養うことを目的とし、平成2年度から開催しています。令和3年度(32回)はオンライン開催となり、「楽しく学び合える!」などの課題により競いました。 主催:(一社)全国高等専門学校連合会

デザコン (全国高等専門学校デザインコンペティション)

主に土木系・建築系で学んでいる学生を中心に、生活環境に関連した様々な課題に取り組むことにより、より良い生活空間について考え提案する力を育成することを目的に、平成16年度より開催しています。令和3年度(18回)は「Restart」をメインテーマに、5部門に分かれて競いました。

主催: (一社) 全国高等専門学校連合会

英語プレコン(全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト)

高専生の英語表現力の向上、並びに高専間の親睦・交流を図り、国際感覚豊かな技術者の 育成に寄与することを目的に、平成19年度より毎年開催しています。令和3年度 (15回) はオ ンライン開催となり、シングル部門とチーム部門に分かれ、英語でのプレゼンテーション能力 を競いました。

主催: (一社) 全国高等専門学校連合会

体育大会(全国高等専門学校体育大会)

学生に広くスポーツ実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な学生を育成するとともに高専相互の親睦を図ることを目的として昭和42年度から開催しています。令和3年度 (56回) は、一部日程を変更・短縮しながら、14の競技種目全てを開催しました。 主催: (一社) 全国高等専門学校連合会

WiCON(高専ワイヤレスIoTコンテスト)

高専学生の技術力や独創的なアイデアを地域における電波事業の新たなサービスにつなげることを目的に、平成29年度から開催しています。令和3年度(5回)は12件の提案が採択され、アイデアの実現に向けた技術実証を行い、その成果を発表しました。 主催:総務省

DCON(全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト)

高専生が日頃培った「ものづくり技術」と「ディープラーニング」を活用した作品を制作し、作品によって生み出される「事業性」を企業評価額で競うコンテストで、令和元年度から開催しています。第3回となる令和4年度は予選を勝ち抜いた10チームが本選に出場し、事業化も想定した各チームの白熱したプレゼンテーションが行われました。

主催: (一社) 日本ディープラーニング協会



















活躍する卒業生

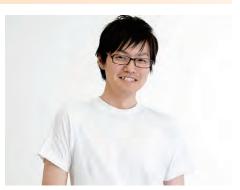
高専発 人「財」は輝いている!

楽しむ自由、学ぶ自由

成田 一生 豊田工業高等専門学校情報工学科卒業 クックパッド株式会社 執行役CTO

Web業界でITエンジニアとして働いてきた者のひとりとして、高専という存在はとても大きく感じています。私はいまクックパッド株式会社で執行役CTOとしてエンジニア組織づくり、技術的な戦略づくりなどをしています。CTOというのはその企業のエンジニアのトップポジションなのですが、私だけでなく同業他社のCTOにも高専出身者が多くいます。私は豊田高専の情報工学科を経て、名古屋大学に編入学し、情報科学研究科を卒業しました。そのような経歴ですので情報工学とIT、Webの世界しか見ていませんが、企業の経営層にも現場のエンジニアにも私と同じ高専出身者は多く見られます。

私が高専に感じている大きな魅力は、自由であるという点です。中学校を卒業 した直後から大学生に相当する自由を得られたのは、私の人生において大きな



価値があったと思います。自由とはつまり、手を抜いて楽をするのも、好きなことを追求するのも自分にそれを選ぶ権利と責任があるということです。私自身は一年生のときから授業外でもプログラミングに熱中し、自分よりも技術力の高い同級生達と触れ合いながら大きく成長できたと感じています。大学でも同様のことができるかもしれませんが、十代半ばの多感な時期にそういった環境に身を置けるのは強いアドバンテージであると感じます。

これからの高専に期待することとしては、英語教育の強化ではないでしょうか。私を含め多くの高専出身エンジニアが英語で苦労しています。高校で実施されているような、大学入試対策としての英語教育がないというのは良い面ではあるものの、普通科高校からの大学入試を経験した同年代と比べると、どうしても英語能力には差を感じます。ITに限らず、あらゆる技術は国際的なものですので、技術者として成長を続けていくためには英語は避けては通れないものであり、その傾向は年々強くなっています。高専が先端的な技術者を生み出している場であるからこそ、英語を学ぶ機会の優先度を上げていくべきと考えます。

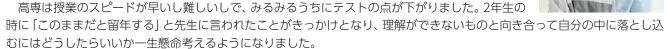
ロジカル思考で物事を噛み砕き納得できるコンテンツを生み出す

佐藤 ひとみ(ロシアン佐藤) 松江工業高等専門学校電子情報システム工学専攻修了 エッジニア合同会社COO

料理系大食いユーチューバーとして「食べる幸せ」を伝える活動をしています。

私は子どもの頃からイラストを描いたり、ものをつくることが好きでした。「将来はデジタルアートなどの仕事が良いな。まずはPCを使えるようになろう」と思い、先生に相談したところ高専を勧められ、2001年に松江高専の情報工学科へ入学しました。

本科5年間、専攻科2年間の高専時代に身につけた最大の資産は「ロジカル思考」です。物事をロジカルに分解したり組み立てたりする思考力を徹底的に叩き込まれました。





おなかがすいたらモンスター! (YouTube ライブ配信×リアルイベント 『米ふぇす』)

その後、自分の手を動かしてものをつくる仕事がしたいと思い、卒業後はIT企業に就職しました。一社員として働くうちに「ゼロから自分たちのものを生み出してみたい」と思うようになり、同じ想いをもつメンバーと2016年に「エッジニア」を立ち上げました。

私はもともと食べることが大好きで、大食いという特技があるので、「食」の楽しさを世の中に広める活動を事業化し、オリジナルコンテンツの発信を開始しました。

今では自身のYouTubeチャンネル『ロシアン佐藤のおなかがすいたらMONSTER!』は登録者90万人までに成長し、企業さんとのタイアップ実績も増えました。これは高専で体に染み込んだロジカル思考で、目的や伝えたい内容を自分が理解できる粒感まで噛み砕き、納得できるコンテンツになるまでつきつめてきた結果だと思います。

2021年、これまでの活動をさらに深堀りし、私自身が食べ手と作り手の橋渡しになりたいという想いで『OTEMOTOプロジェクト』を立ち上げました。全国各地で地産の「食」を楽しむイベント『米ふぇす』もスタートさせています。

高専を経験された方々には、自分が身につけたことを一つひとつ思い出して自信にしていただき、ポジティブなマインドで毎日を楽しんでほしいです!

男女共同参画

技術者育成を通して、誰もが活躍できる社会を築く。

国立高専機構は、令和元年6月に制定した「ダイバーシティ 推進宣言」と、改定した「男女共同参画行動計画」に基づき、 誰もが活躍できる社会の実現に向けて、女子学生のキャリア 形成支援に取り組んでいます。

男女共同参画の基本方針と取組み

- 1. 学生を対象とした男女共同参画推進
- 2. 教職員を対象とした男女共同参画推進
- 3. 男女共同参画を推進する環境整備と意識啓発
- 4. 女性教職員の管理職登用

国立高専は、四つの重点項目を掲げ、男女共同参画に取り組んでおり、女性教員の積極的採用や女性教職員の上位職登用促進などを進めています。平成28年度には国立高専に初の女性校長が誕生、現在2名の女性校長が活躍しています。

また、国立高専は教職員が仕事と生活を両立するために各種制度の充実を進めています。研究者の育児・介護と研究の両立を支援する「研究支援員配置制度」や「Re-Start研究支援制度」、高専間人事交流により家族との同居(近居)を支援する「55キャンパス活用同居支援プログラム」等を進めています。



女子中学生を対象とした模擬授業体験·女子学生 との交流イベント(和歌山高専)



小説の形で高専を紹介する 『美羽のKOSEN探検』を作成、冊子は国立高専機構HP で公開中



女性技術者を育てるキャンパスの整備

令和4年度には本科の女子学生比率が22.9%になりました。大学工学系学科の女子学生比率は15.1% (令和3年度) と比べても、高い比率です。各国立高専は理工系分野に進む女子学生の増加に対応して女性用の更衣室や女子トイレ、女子寮などの整備を進めています。



女子寮に整備されたシャワールーム(弓削商船高専)

| 活躍する女子高専生

国立高専機構は全国の高等専門学校生の女子学生が持つ真の実力を広く発信するために「高専GIRLS SDGs × Technology Contest」(略称:高専GCON)を開催しています。SDGsの理念を理解し、未来の研究者・技術者としてより成長することを期待して、社会課題解決に向けた技術開発のアイディアを競います。また、女子学生を中心にしたNit♡Kitガールズ(北九州高専)、Robogals Kagoshima (鹿児島高専)等の多彩な活動が行われています。教育の分野では、女性エンジニアリーダーを育成する「しなやかエンジニア教育プログラム」(奈良高専)や、高専女子フォーラム(複数高専による開催)など、キャリア形成のための取組みを進めています。



三重県の名産品を知って観光名所を駆け巡るスマホゲームアプリで地方創生を提案し令和3年度の「高専GCON」で最優秀賞を受賞した「SUZUKA DRIVERs」のメンバー (鈴鹿高専)

施設

「ものづくり |・人 「財 | の育成を支える高専施設!

国立高専の施設は、実践的かつ専門的な知識及び創造的な人材を育成するための重要な基盤です。 国立高専機構では、安全・安心な教育研究環境を整備するとともに、社会の変化に対応した高専 教育の高度化、国際化に対応するための施設整備に取り組んでいます。

高専施設の保有面積

土地面積:580万㎡ 建物面積:173万㎡

※上記保有面積には、職員宿舎の土地面積と建物面積は除く。

建物面積の構成割合

- 教育・研究施設 図書館 ■ 体育施設
 - ■支援施設
- 宿泊施設(学生寄宿舎)
- 管理施設 ■ 設備室等



2% 6%

令和3年5月1日現在

機能の高度化への取組み

国立高専機構施設整備5か年計画2021

高専機構は、教育研究環境の整備充実のため、「国立高専機構施設整備5か年計画」を策定し、安全・安心な 教育研究環境、高専教育の高度化、高専教育の国際化、SDGsへの対応を計画的、重点的に実施しています。 これらの整備を進めることにより、「主体的な学びを創出する場」及び「地域・社会・世界への「共創」の場」

を通して、各国立高専が各々の特性を発揮し、51高専55キャンパス全体を「共創」の拠点いわゆる「KOSENコ **モンズ**] となることを目指しています。

令和新時代高専の機能高度化プロジェクト

新しい時代にふさわしい国立高専の機能の高度化、国際化等 を実現するため、国際寮の整備や学生寮、校舎等の集中的な改 善整備を行っています。

○ 「ものづくり」 を先導する人材育成の場にふさわしい基盤的環 境の整備

老朽化が著しい校舎、学生寮、実習工場、図書館等の教育研

究環境の高度化に向けて集中的に改善整備を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保するとともに、多様な 学修形態等に対応できる生活環境と教育研究環境を整えています。

○国際化の推進のための環境整備

留学生の受入れ拡大を図るとともに、日本人学生と留学生が共同生活できる環境を整備することで、グ ローバルマインド形成に貢献できるシェアハウス型の国際寮を整備しています。



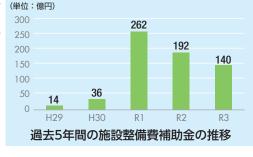
図書館改修 (高知高専)

- ・地震に強い施設の整備による安全・安心の確保
- ・様々な学習形態に対応できるスペースの整備



実習工場改修 (旭川高専)

- ・実習機器のレイアウト見直しによるスペースの
- 最新機器の導入に対応した整備





校舎改修(福井高専)

・新時代への知識や技術を学ぶ教育研究環境の





国際寮の整備 写真左:明石高専

資料

目的•業務

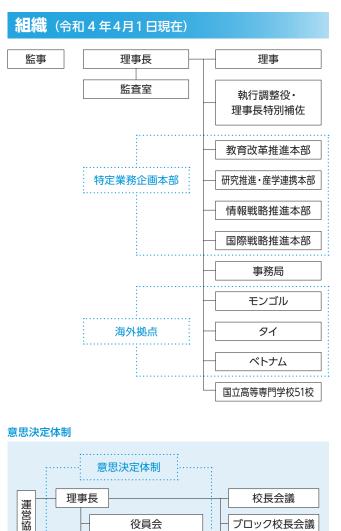
目的(独立行政法人国立高等専門学校機構法第3条)

独立行政法人国立高等専門学校機構は、国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技 術を有する創造的な人材を育成するとともに、わが国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

業務 (独立行政法人 国立高等専門学校機構法第12条)

独立行政法人国立高等専門学校機構は以上の目的を達成するために、以下の業務を行っている。

- 1. 国立高等専門学校を設置し、これを運営すること。
- 2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康などに関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。
- 3. 機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。



運営協議会 事務部長会議 企画委員会 担当理事所掌業務 専門部会、WG、各部門等

本部事務局の組織(令和4年4月1日現在) 総務課 危機管理室 事務局長 人事課 法規調査室 財務課 広報室 事務局部長 研究推進課 情報企画課 担学当務 学務課 事務局部長 国際企画課 施設企画課 整備課 男女共同参画推進室 教育参事 学生参事 国際参事 研究参事 情報参事

資料

役員•本部事務局役職者等一覧

 理事長
 谷口 功

 理事
 江崎 典宏

 理事
 井上 光輝

 理事
 大塚 友彦 (釧路工業高等専門学校長)

 理事
 國枝 佳明 (富山高等専門学校長)

 理事
 鶴見 智 (北九州工業高等専門学校長)

理事(非常勤) 横山 広美(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構副機構長・教授)

施設企画課長

島田智康

大内 あづさ

監事(非常勤) 吉田 正史(吉田公認会計士事務所代表)

執行調整役·理事長特別補佐 (特命担当) 神代 浩 執行調整役·理事長特別補佐 (特命担当) 加藤 弘樹 理事長特別補佐 本江 哲行

本部事務局役職者

佐藤 稔晃 事務局部長(学務担当) 整備課長 関 剛 事務局部長(国際担当) 平田純一 男女共同参画推進室長 (併)大内 あづさ 施設部長 木村 吉宏 下田 貞幸 教育総括参事 長川 英樹 総務課長 学生総括参事 内田 由理子 人事課長 大橋 武史 国際総括参事 栂 伸司 財務課長 八木澤 寛 国際総括参事 加納 誠二 学務課長 (併) 佐藤 稔晃 国際総括参事 青木 宏之 国際企画課長 石野 隆志 高嶋 孝明 国際総括参事 研究推進課長 西山 和彦 高田 英治 研究総括参事 情報企画課長 荒井 幸男 情報総括参事 杉本 和英

教職員数

		村	校長		校 長		孝	教 授		准教授		受	講師		币	助教		牧	助手		教員計			事務職員 (施設、行2含む)			技術職員等					
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
人	数 (人)	49	2	51	1387	76	1463	1183	213	1396	219	57	276	298	79	377	4	1	5	3140	428	3568	1061	669	1730	566	142	708	4767	1239	6006	
男女	女比 (%)	96.1	3.9	_	94.8	5.2	-	84.7	15.3	_	79.3	20.7	-	79.0	21.0	_	80.0	20.0	_	88.0	12.0	_	61.3	38.7	_	79.9	20.1	_	79.4	20.6	-	

(令和4年5月1日現在)

在学者数•入学定員

概要

学		学 科数, 声 及 第 数	入学定員(人)	令和4年度在学者数(人)			
学校数		学科数・専攻科数	八子处貝(人)	男	女	dž	
51校	↓ ₹3	176学科	9,360	37,168	11,052	48,220	
	本 科		男女比 (%)	77.1	22.9	_	
	専攻科	103専攻	1,114	2,489	449	2,938	
			男女比 (%)	84.7	15.3	_	

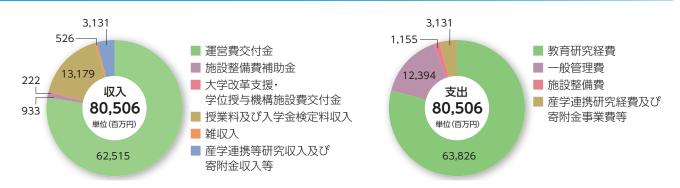
(令和4年5月1日現在)

分野別学科数•入学定員

	工業							その他	
区分	機械系、材料系	電気・電子系	情報系	化学系、生物系	建設系、建築系	複合系	商船系	(工業·商船系 以外)	合 計
学科数	34	44	27	20	26	17	5	3	176
入学定員	1,360	1,800	1,080	800	1,040	2,960	200	120	9,360

学科数	入学定員	情報通信システム工学科	1	40	複合系	学科数	入学定員
24	960	メディア情報工学科	1	40	生産システム工学科	1	120
4	160	情報通信エレクトロニクス工学科	1	40	創造技術工学科	1	160
1	40	制御情報システム工学科	1	40	産業システム工学科	1	160
1	40	人間情報システム工学科	1	40	創造工学科	4	720
1	40	通信ネットワーク工学科	1	40	生産デザイン工学科	1	200
1	40	システム制御情報工学科	1	40	総合理工学科	1	160
1	40	小計	27	1,080	ソーシャルデザイン工学科	1	160
1	40	化学系、生物系	学科数	入学定員	未来創造工学科	1	160
34	1,360	物質工学科	9	360	総合工学科	2	480
学科数	入学定員	物質化学工学科	3	120	創造システム工学科	1	160
4	160	生物応用化学科	4	160	国際創造工学科	1	200
8	320	生物資源工学科	1	40	情報機械システム工学科	1	80
1	40	生物化学システム工学科	1	40	工学科	1	200
1	40	物質環境工学科	1	40	小計	17	2,960
2	80	化学・バイオ工学科	1	40	商船系	学科数	入学定員
1	40	小計	20	800	商船学科	5	200
2	80	建設系、建築系	学科数	入学定員	小計	5	200
11	440	環境都市工学科	9	360	その他(工業・商船系以外)	学科数	入学定員
10	400	都市システム工学科	2	80	経営情報学科	1	40
1	40	環境·建設工学科	1	40	国際ビジネス学科	1	40
1	40	土木建築工学科	1	40	ビジネスコミュニケーション学科	1	40
1	40	建築学科	7	280	小計	3	120
				40			
1	80	建設システム工学科	1	40			
1 44	1,800	建設・ステム工学科建設環境工学科	1	40	수 타	176	9,360
·					合計	176 (学科)	9,360 (人)
44	1,800	建設環境工学科	1	40	- 合 計		
44 学科数	1,800	建設環境工学科建築社会デザイン工学科	1	40	合計		
44 学科数 3	1,800 入学定員 120	建設環境工学科建築社会デザイン工学科都市環境デザイン工学科	1 1	40 40 40	合計		
44 学科数 3	1,800 入学定員 120 200	建設環境工学科 建築社会デザイン工学科 都市環境デザイン工学科 都市・環境工学科	1 1 1	40 40 40 40	승 計		
	24 4 1 1 1 1 1 1 1 34 学科数 4 8 1 1 2 11 10 1	24 960 4 160 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 34 1,360 学科数 入学定員 4 160 8 320 1 40 2 80 1 40 2 80 11 440 10 400 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40 1 40	24 960 メディア情報工学科 4 160 情報通信エレクトロニクス工学科 1 40 制御情報システム工学科 1 40 人間情報システム工学科 1 40 通信ネットワーク工学科 1 40 少まテム制御情報工学科 1 40 小計 1 40 化学系、生物系 34 1,360 物質工学科 タ神数 入学定員 物質化学工学科 4 160 生物応用化学科 8 320 生物資源工学科 1 40 物質環境工学科 2 80 化学・バイオ工学科 1 40 小計 2 80 建設系、建築系 11 40 都市システム工学科 1 40 環境・建設工学科 1 40 土木建築工学科 1 40 建築学科	24 960 メディア情報工学科 1 4 160 情報通信エレクトロニクス工学科 1 1 40 制御情報システム工学科 1 1 40 人間情報システム工学科 1 1 40 通信ネットワーク工学科 1 1 40 小計 27 1 40 小計 27 1 40 化学系、生物系 学科数 34 1,360 物質工学科 9 学科数 入学定員 物質化学工学科 3 4 160 生物応用化学科 4 8 320 生物適源工学科 1 1 40 生物資源工学科 1 2 80 化学・バイオ工学科 1 1 40 小計 20 2 80 建設系、建築系 学科数 11 40 環境・建設工学科 1 10 400 都市システム工学科 1 10 40 環境・建設工学科 1 1 40 建築学科 7	24 960 メディア情報工学科 1 40 4 160 情報通信エレクトロニクス工学科 1 40 1 40 制御情報システム工学科 1 40 1 40 人間情報システム工学科 1 40 1 40 人間情報システム工学科 1 40 1 40 通信ネットワーク工学科 1 40 1 40 システム制御情報工学科 1 40 1 40 小計 27 1,080 1 40 化学系、生物系 学科数 入学定員 物質工学科 9 360 学科数 入学定員 物質工学科 3 120 4 160 生物応用化学科 4 160 8 320 生物資源工学科 1 40 1 40 物質環境工学科 1 40 1 40 物質環境工学科 1 40 2 80 化学・バイオ工学科 1 40 2 80 化学・バイオ工学科 1 40 1 40 別計 20 800 2 80 建設系、建築系 学科数 入学定員 11 440 環境都市工学科 9 360 10 400 都市システム工学科 9 360 1 40 環境・建設工学科 1 40 1 40 関環・建設工学科 1 40	24 960 メディア情報工学科	24 960 メディア情報工学科 1 40 生産システム工学科 1 4 160 情報通信エレクトロニクス工学科 1 40 創造技術工学科 1 1 40 制御情報システム工学科 1 40 創造工学科 4 1 40 人間情報システム工学科 1 40 創造工学科 4 1 40 通信ネットワーク工学科 1 40 生産デザイン工学科 1 1 40 システム制御情報工学科 1 40 総合理工学科 1 1 40 小計 27 1,080 ソーシャルデザイン工学科 1 1 40 小計 27 1,080 ソーシャルデザイン工学科 1 1 40 小学系、生物系 学科数 大学定員 未来創造工学科 1 3 1,080 ソーシャルデザイン工学科 1 1 4 1 1 4 1 1 4 1 1 4 2 2 3 1 1 1 4 1 4 1 1 4 1 4 1 6 国際制造工学科 1 1 4

予算(令和 4 年度当初予算)



国立高専		本郷 富山 高等専門学校	〒939-8630 富山県富山市本郷町 13 ☎ 076-493-5402 〒933-0293	徳山 工業高等専門学校	〒745-8585 山□県周南市学園台 ☎ 0834-29-6200 〒755-8555
		射水	富山県射水市海老江練合 1-2 20766-86-5100	宇部 工業高等専門学校	山□県宇部市常盤台2丁目14番1号 ☎0836-35-4963
函館 工業高等専門学校	〒042-8501 北海道函館市戸倉町14番1号	石川 工業高等専門学校	〒929-0392 石川県河北郡津幡町北中条タ1 ☎ 076-288-8011	大島商船 高等専門学校	〒742-2193 山□県大島郡周防大島町大字小松1091番地1
苫小牧 _{工業高等専門学校}	〒 059-1275 北海道苫小牧市字錦岡 443 番地	福井 工業高等専門学校	〒 916-8507 福井県鯖江市下司町 森 0778-62-1111	阿南 工業高等専門学校	〒774-0017 徳島県阿南市見能林町青木 265 ☎ 0884-23-7104
釧路 工業高等専門学校	〒084-0916 北海道釧路市大楽毛西2丁目32番1号	長野 工業高等専門学校	〒381-8550 長野県長野市徳間 716 な 026-295-7003	高 松 香川	〒761-8058 香川県高松市勅使町 355 番地 ☎ 087-869-3811
旭川 工業高等専門学校	〒071-8142 北海道旭川市春光台2条2丁目1番6号	岐阜 工業高等専門学校	〒501-0495 岐阜県本集市上真桑 2236-2 ☎ 058-320-1211	高等専門学校 詫 間	〒769-1192 香川県三豊市詫間町香田 551 ☎ 0875-83-8506
八戸 工業高等専門学校	〒 039-1192 青森県八戸市田面木字上野平 16-1	沼津 工業高等専門学校	〒 410-8501 静岡県沼津市大岡 3600 ☎ 055-926-5712	新居浜 工業高等専門学校	〒792-8580 愛媛県新居浜市八雲町 7-1 ☎ 0897-37-7700
一 関 工業高等専門学校	〒 021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨 な 0191-24-4704	豊田 工業高等専門学校	〒 471-8525 愛知県豊田市栄生町 2-1 森 0565-36-5902	弓削商船 高等專門学校	〒794-2593 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000
点 点 瀬 仙台	〒 989-3128 宮城県仙台市青葉区愛子中央4丁目16番1号 ☎ 022-391-5508	鳥羽商船 高等専門学校	〒 517-8501 三重県鳥羽市池上町 1-1 ☎ 0599-25-8000	高知 工業高等専門学校	〒 783-8508 高知県南国市物部乙 200-1 ☎ 088-864-5500
高等専門学校 名取	〒 981-1239 宮城県名取市愛島塩手字野田山 48 022-381-0253	鈴鹿 工業高等専門学校	〒510-0294 三重県鈴鹿市白子町 ☎ 059-368-1711	久留米 工業高等専門学校	〒830-8555 福岡県久留米市小森野 1-1-1 1 0942-35-9304
秋田 工業高等専門学校	〒011-8511 秋田県秋田市飯島文京町1番1号	舞鶴 工業高等専門学校	〒625-8511 京都府舞鶴市字白屋 234番地 ☎ 0773-62-5600	有明 工業高等専門学校	〒836-8585 福岡県大牟田市東萩尾町 150 ① 944-53-8611
鶴岡 工業高等専門学校	〒997-8511 山形県鶴岡市井岡字沢田 104 ☎ 0235-25-9014	明石 工業高等専門学校	〒674-8501 兵庫県明石市魚住町西岡 679 番の 3 ☎ 078-946-6017	北九州 工業高等専門学校	〒802-0985 福岡県北九州市小倉南区志井5丁目20番1号 ① 093-964-7200
福島 工業高等専門学校	〒 970-8034 福島県いわき市平上荒川宇長尾 30 ☎ 0246-46-0705	奈良 工業高等専門学校	〒639-1080 奈良県大和郡山市矢田町 22 番地 ☎ 0743-55-6013	佐世保 工業高等専門学校	〒857-1193 長崎県佐世保市沖新町 1-1 ① 0956-34-8406
茨城 工業高等専門学校	〒 312-8508 茨城県ひたちなか市中根 866	和歌山 工業高等専門学校	〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島 77	八 代 熊本	〒866-8501 熊本県八代市平山新町 2627 ☎ 0965-53-1211
小山 工業高等専門学校	〒 323-0806 栃木県小山市大字中久喜 771 ☎ 0285-20-2100	米子 工業高等専門学校	〒683-8502 鳥取県米子市彦名町 4448 ☎ 0859-24-5005	高等専門学校 熊 本	〒861-1102 熊本県合志市須屋 2659-2 ☎ 096-242-2121
群馬 工業高等専門学校	〒 371-8530 群馬県前橋市鳥羽町 580 番地	松江 工業高等専門学校	〒690-8518 島根県松江市西生馬町 14-4	大分 工業高等専門学校	〒 870-0152 大分県大分市大字牧 1666 番地 ☎ 097-552-6075
木更津 _{工業高等専門学校}	〒 292-0041 千葉県木更津市清見台東2丁目11番1号	津山 工業高等専門学校	〒708-8509 岡山県津山市沼 624-1 森 0868-24-8200	都城 工業高等専門学校	〒 885-8567 宮崎県都城市吉尾町 473-1 ☎ 0986-47-1105
東京工業高等専門学校	〒 193-0997 東京都八王子市椚田町 1220-2	広島商船 高等専門学校	〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1	鹿児島 工業高等専門学校	〒899-5193 鹿児島県霧島市隼人町真孝 1460-1 0995-42-9000
長岡 工業高等専門学校	〒940-8532 新潟県長岡市西片貝町 888 番地	吳 工業高等専門学校	〒737-8506 広島県呉市阿賀南 2-2-11 0823-73-8400	沖縄 工業高等専門学校	〒905-2192 沖縄県名護市辺野古 905 番地 ☎ 0980-55-4003



独立行政法人 国立高等専門学校機構

National Institute of Technology

〒193-0834 東京都八王子市東浅川町701-2 TEL:042-662-3120(代表) FAX:042-662-3131 https://www.kosen-k.go.jp



発行日: 2022年8月1日

冊子名:独立行政法人 国立高等専門学校機構 概要(2022年度)